

# 第31期 定時株主総会 招集ご通知

開催  
日時

平成28年3月30日（水曜日） 午前10時

議決権行使期限

平成28年3月29日（火曜日） 午後5時まで

## CONTENTS

第31期定時株主総会招集ご通知	1
(添付書類)	
事業報告	2
連結計算書類	19
計算書類	28
監査報告書	36
株主総会参考書類	39
議案および参考事項	
議案 剰余金の処分の件	

平成28年3月10日

株主各位

長野県長野市篠ノ井御幣川877-1  
株式会社土木管理総合試験所  
代表取締役社長 下平 雄二

## 第31期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第31期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成28年3月29日（火曜日）午後5時までには到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬具

### 記

- |            |   |  |         |
|------------|---|--|---------|
| 1. 日       | 時 | 平成28年3月30日（水曜日）  | 午前10時   |
| 2. 場       | 所 | 長野県千曲市雨宮2347-3   | 長野支店会議室 |
| 3. 会議の目的事項 |   |  |         |
| 報告事項       |   | 1. 第31期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）事業報告及び連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 |         |
|            |   | 2. 第31期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）計算書類の内容報告の件                                   |         |
| 決議事項       |   |  |         |
| 議案         |   | 剰余金の処分の件   |         |

以上

~~~~~  
**お願い** 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

招集ご通知添付書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.dksiken.co.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

〔平成27年1月1日から  
平成27年12月31日まで〕

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済対策や金融緩和を背景に円安株高が進み、輸出産業を中心とした収益改善の動きが見られ、緩やかながらも回復基調で推移しました。一方で、中国をはじめ新興国の経済動向や中東を中心とした政情不安、原油価格の下落等により先行きの不透明感は増しております。

当社が関連する建設コンサルタント業界は、東北の被災地復旧・復興関連需要の増加や防災・減災対策関連業務、老朽化した社会インフラの維持管理業務の需要は底堅くあるものの、政府の平成27年度予算編成・成立が遅れ、事業の発注が遅れたことにより全体としては厳しい受注環境となりました。

このような状況の下、当社は独自の先端技術を活かし、調査試験業務や維持管理業務の受注やコンサルテーションの対応強化に一丸となって取り組みました。

この結果、当連結会計年度の営業成績は、売上高4,363百万円（前年同期比107.7%）、営業利益437百万円（前年同期比148.7%）、経常利益418百万円（前年同期比141.5%）、当期純利益277百万円（前年同期比183.5%）となり増収増益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### 試験総合サービス事業

当連結会計年度の業績は、土質・地質調査試験において長期間の悪天候の影響により、工事の延期、発注の遅れ等が発生し、一部業務に影響がりましたが、通期では売上高2,651百万円（前年同期比108.5%）となり増収となりました。非破壊調査試験はインフラの維持修繕業務が堅調に推移し、売上高759百万円（前年同期比111.8%）となり、中でも物理探査業務が前期比134.7%と大きく増収となりました。環境調査試験では各都道府県での土壤汚染対策条例の施行が進んだ影響により、土壤汚染調査・分析が受注増となり483百万円（前年同期比115.4%）となりました。

以上の結果、セグメント売上高3,894百万円（前年同期比109.9%）、セグメント利益795百万円（前年同期比128.7%）となりました。

#### 地盤補強サービス事業

当連結会計年度の業績は、一般住宅物件の着工件数の減少や地盤改良工事の発注件数が減少傾向にあり、受注減となりました。中・大型物件（店舗、工場等）の地盤補強工事については戦略的営業活動の結果、受注増となりました。

以上の結果、セグメント売上高427百万円（前年同期比96.2%）、セグメント利益15百万円（前年同期比60.9%）となりました。

## (2) 設備投資等の状況

連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は140百万円であります。  
主なものは、次のとおりであります。

西日本試験センター建設に伴う建設仮勘定に36百万円、試験機器の購入に38百万円、その他リース資産に37百万円

## (3) 資金調達の状況

当社は、平成27年8月26日における東京証券取引所市場第二部への株式上場にあたり、平成27年8月25日を払込期日とする公募増資805百万円及び平成27年9月25日を払込期日とする第三者割当増資168百万円の資金調達を行いました。

## (4) 財産及び損益の状況の推移

### ①企業集団の財産及び損益の状況

単位：百万円

| 区 分           | 第28期<br>平成24年1月から<br>平成24年12月まで | 第29期<br>平成25年1月から<br>平成25年12月まで | 第30期<br>平成26年1月から<br>平成26年12月まで | 第31期<br>平成27年1月から<br>平成27年12月まで |
|---------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 売上高           | —                               | 3,809                           | 4,053                           | 4,363                           |
| 経常利益          | —                               | 348                             | 295                             | 418                             |
| 当期純利益         | —                               | 199                             | 151                             | 277                             |
| 1株当たり当期純利益(円) | —                               | 89.11                           | 67.49                           | 109.75                          |
| 総資産           | —                               | 2,215                           | 2,295                           | 3,195                           |
| 純資産           | —                               | 911                             | 1,050                           | 2,292                           |

(注) 1. 平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っており、第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は第29期より連結計算書類を作成しているため、第28期以前については記載しておりません。

## ②当社の財産及び損益の状況

単位：百万円

| 区 分           | 第28期                    | 第29期                    | 第30期                    | 第31期                    |
|---------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
|               | 平成24年1月から<br>平成24年12月まで | 平成25年1月から<br>平成25年12月まで | 平成26年1月から<br>平成26年12月まで | 平成27年1月から<br>平成27年12月まで |
| 売上高           | 3,078                   | 3,524                   | 3,807                   | 4,054                   |
| 経常利益          | 287                     | 352                     | 316                     | 410                     |
| 当期純利益         | 172                     | 215                     | 144                     | 289                     |
| 1株当たり当期純利益(円) | 76.62                   | 96.17                   | 64.72                   | 114.73                  |
| 総資産           | 1,605                   | 2,147                   | 2,252                   | 3,169                   |
| 純資産           | 723                     | 927                     | 1,060                   | 2,314                   |

(注) 1. 平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っており、第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 第28期の数値については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

## (5) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、政府の国土強靱化政策のもと、老朽化対策、防災・減災対策等の社会インフラの整備が必要とされるなかで、震災復興事業、災害復旧事業への対応、さらに東京オリンピック・パラリンピックの開催決定により市場の拡大に拍車がかかることが予想されます。しかしながら、財政再建の観点から中長期的には公共事業の抑制に対応することも視野にいたした経営が求められております。

このような状況のなか、当社グループは、顧客ニーズに対して的確かつ効率的に応え、成長していくための経営上の対処すべき課題について以下を掲げ取り組んでおります。

### ① ワンストップサービスの充実・拡大による取引金額の増加

顧客の利便性を高めることによる取引金額増加を目指し、調査・試験項目の充実や品質の向上を図りワンストップサービスの業務範囲を拡大してまいります。具体的には、防災関連の計測業務、道路や橋、トンネル等のインフラストック長寿命化診断業務の強化を行い、調査・試験領域を拡大することで、ワンストップサービスの充実を図り、1案件で複数の試験が受注できるようになることで、平均取引単価の増加を目指してまいります。

また、道路・鉄道路盤の維持管理を目的として、長い距離を従来よりも短時間で診断可能な高速移動型非接触3Dレーダ探査車を用いた舗装・路盤の劣化調査業務の受注拡大も目指してまいります。

### ② 受注件数増加に向けた試験センター及び営業エリアの拡大

当社グループの特徴であり基幹業務である室内試験の更なる受注拡大と、効率的な受注体制を確立するため、中央試験センター（長野県千曲市）、東日本試験センター（宮城県仙台市宮城野区）の体制強化（設備・人員）に加え、西日本試験センター（山口県山口市）の新設により、受注能力の拡大を図ると同時に東日本、西日本地域での受注に対し、より効率的な対応を図ってまいります。また、現在、東北から関西まで展開している支店網を中国地方、四国地方、九州地方へと展開し、新たな営業エリアでの受注拡大を進め、効率的な営業ブロック体制の構築を目指してまいります。さらにWEBを利用した受注の強化を行い、営業エリア外からの受注にも注力してまいります。

### ③ 人材の確保と育成による対応力の強化

当社グループの技術力の根源である土木技術者の不足は深刻な状況にあります。当社グループはこれまでの好不況に拘わらず全国の土木工学系大学から人材を受け入れてきたパイプを生かし、新卒者向けのセミナーを本社のある長野県だけではなく、東京、大阪、名古屋等の大都市でも開催することで人材の確保に努めてまいります。採用後はOJT及びジョブローテーションによって個々の適性に合わせた人材教育を積極的に推進し、技術力とサービス力の向上と人材の定着率向上に努め、今後の業容拡大に対応できる体制の構築を目指してまいります。また、中途採用につきましては、専門スキル、知識を身につけ、当社の事業拡大に際して明確な職責を担える人材の確保に努めてまいります。

### ④ 他社との差別化

当社グループの基幹業務である室内試験は、標準的な測定方法が定められており、測定方法並びに測定結果は各試験機関によって独自性があるものではありません。しかしながら、当社グループでは、試験データに分析・考察を加えることにより、顧客にとって有用な試験結果の提出を行っております。また、フィールド&サポート営業により顧客の抱える課題について総合的に対処することが可能となります。

従って、当社グループでは、これまでの多大な実績・経験値等を結集し、技術員・営業員のスキルを向上させることで、分析・考察の品質の維持・向上に努めてまいります。さらに、当社グループの土木技術の研究体制を整備することで更なる品質の向上やワンストップサービスの業務範囲を拡大し、他社との差別化を図ってまいります。

### ⑤ サービスの認知度向上

当社グループが今後も高い成長率を維持していくためには、当社グループが提供するサービスの認知度を向上させ、新規顧客を獲得することが必要不可欠であると考えております。今後は、積極的な広報活動をすることで当社グループそして当社グループの提供するサービスの認知度の向上に努めてまいります。



## ⑥ 海外展開

当社グループの顧客による海外での事業展開が年々増えており、海外での試験総合サービスのニーズも拡大しつつあります。当社グループの長期的な成長を実現するためにも海外展開に取り組むべきであると認識しております。海外で当社グループが提供するサービスの中長期的な需要を見極めつつ、海外展開の進出方法、時期、規模を検討してまいります。

## ⑦ 内部管理体制の強化

当社グループは、更なる事業拡大を推進し、企業価値を向上させるためには内部管理体制を強化していくことが重要な課題であると認識しています。「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応の充実に努め、内部統制の充実及び強化を図ってまいります。

## ⑧ コンプライアンス経営体制の強化

当社グループは、コンプライアンス経営に徹することの重要性を認識し、社内全体で行動規準を定めております。役員及び従業員等は、行動規準を共有するとともに、常に倫理観と社会的良識を持って行動し、社会から信頼される会社として評価され、持続的に発展するように努めてまいります。また、定期的にコンプライアンス勉強会を開催して、社内においてコンプライアンスの重要性を発信してまいります。

## (6) 重要な子会社の状況並びに重要な企業結合等の状況

| 会社名        | 資本金<br>(百万円) | 当社の出資比率<br>(%) | 主要な事業内容 |
|------------|--------------|----------------|---------|
| 株式会社日新企画設計 | 20           | 100            | 設計・測量業務 |

## (7) 主要な事業内容（平成27年12月31日現在）

| 事業区分       | 主な事業内容                   |
|------------|--------------------------|
| 試験総合サービス事業 | 土質・地質調査試験、非破壊調査試験、環境調査試験 |
| 地盤補強サービス事業 | 地盤補強工事                   |
| その他        | 試験・検査機器販売                |

## (8) 主要な支店の状況（平成27年12月31日現在）

| 名称   | 所在地     | 名称    | 所在地     |
|------|---------|-------|---------|
| 本社   | 長野県長野市  | 宇都宮支店 | 栃木県宇都宮市 |
| 長野支店 | 長野県千曲市  | 関東支店  | 埼玉県三郷市  |
| 松本支店 | 長野県松本市  | 神奈川支店 | 神奈川県座間市 |
| 南信支店 | 長野県駒ヶ根市 | 静岡支店  | 静岡市葵区   |
| 秋田支店 | 秋田県秋田市  | 名古屋支店 | 愛知県清須市  |
| 東北支店 | 仙台市宮城野区 | 富山支店  | 富山県高岡市  |
| 新潟支店 | 新潟市南区   | 京滋支店  | 滋賀県大津市  |
| 上越支店 | 新潟県上越市  | 大阪支店  | 堺市中区    |
| 群馬支店 | 群馬県高崎市  | 山口支店  | 山口県山口市  |
| 山梨支店 | 山梨県中巨摩郡 |       |         |

## (9) 従業員の状況 (平成27年12月31日現在)

### ①企業集団の従業員の状況

| セグメント名称    | 業務区分      | 従業員数(名) |
|------------|-----------|---------|
| 試験総合サービス事業 | 土質・地質調査試験 | 260     |
|            | 非破壊調査試験   | 65      |
|            | 環境調査試験    | 32      |
| 地盤補強サービス事業 | 地盤補強工事    | 5       |
| その他事業      | WEB商品販売等  | 6       |
| 全社(共通)     | —         | 20      |
| 合計         | —         | 388     |

(注) 従業員数には臨時社員を含んでおりません。

### ②当社の従業員の状況

| 従業員数 (人) | 前期比増減 (人) | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|-------|--------|
| 358      | 10 (増)    | 33.8歳 | 5.7年   |

(注) 従業員数には臨時社員を含んでおりません。

## (10) 主要な借入先 (平成27年12月31日現在)

平成27年12月31日現在の借入はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 9,360,000株  
(2) 発行済株式の総数 3,085,100株 (自己株式101,800株を除く)  
(3) 株主数 1,770名  
(4) 大株主

| 株主名                      | 持株数 (株) | 持株比率 (%) |
|--------------------------|---------|----------|
| 株式会社 F e e l             | 726,000 | 23.5     |
| 下平雄二                     | 414,000 | 13.4     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 274,500 | 8.9      |
| 土木管理総合試験所従業員持株会          | 185,200 | 6.0      |
| 下平美奈子                    | 172,000 | 5.6      |
| 下平絵里加                    | 71,000  | 2.3      |
| 下平真里奈                    | 71,000  | 2.3      |
| 野村信託銀行株式会社 (投信口)         | 48,000  | 1.6      |
| 楽天証券株式会社                 | 44,000  | 1.4      |
| 野村證券株式会社                 | 38,900  | 1.3      |

(注) 1. 当社は自己株式101,800株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。  
2. 持株比率は自己株式 (101,800株) を控除して計算しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当該事業年度末日における新株予約権等の状況

|                        | 第1回新株予約権<br>(平成26年11月28日発行)                                                                                                                                                         |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の数                | 160個                                                                                                                                                                                |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数    | 普通株式 32,000株                                                                                                                                                                        |
| 新株予約権の発行価額             | 無償                                                                                                                                                                                  |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 新株予約権1個あたり 105,000円<br>(1株当たりり525円)                                                                                                                                                 |
| 新株予約権を行使することができる期間     | 平成28年11月15日から<br>平成36年10月14日まで                                                                                                                                                      |
| 新株予約権の主な行使条件           | <p>① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員または顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。</p> |

(注) 当社は平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」が調整されております。

## (2) 上記新株予約権のうち当社役員の保有状況

| 対象者 | 名 称      | 個 数 | 保有者数 |
|-----|----------|-----|------|
| 取締役 | 第1回新株予約権 | 50個 | 5名   |

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 地位      | 氏名      | 担当及び重要な兼職の状況           |
|---------|---------|------------------------|
| 代表取締役社長 | 下 平 雄 二 |                        |
| 常務取締役   | 西 澤 清 一 | 営業部門長                  |
| 取締役     | 掛 川 明 彦 | 管理部門長                  |
| 取締役     | 篠 崎 典 之 | 営業部門第2ブロック長            |
| 取締役     | 八木澤 一 哉 | 技術第1部門長                |
| 取締役     | 松 山 雄 紀 | 技術第2部門長                |
| 取締役     | 岡 本 俊 也 | 公認会計士                  |
| 取締役     | 伊 藤 かおる | 株式会社コミュニケーションズ・アイ代表取締役 |
| 常勤監査役   | 田 中 敦 夫 |                        |
| 監査役     | 茂 木 正 治 | 社会保険労務士                |
| 監査役     | 丸 田 由香里 | 弁護士                    |

- (注) 1. 岡本俊也及び伊藤かおるは、社外取締役であります。  
2. 茂木正治及び丸田由香里は、社外監査役であります。

## (2) 当該年度中の取締役及び監査役の異動

### ① 就任

平成27年3月30日開催の第30期定時株主総会において、伊藤かおる、岡本俊也の両氏が取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。

### ② 退任

該当事項はありません。

## (3) 取締役及び監査役の報酬の総額

|              | 支給人数    | 報酬等の総額       |
|--------------|---------|--------------|
| 取締役（うち社外取締役） | 8名（2名）  | 106百万円（0百万円） |
| 監査役（うち社外監査役） | 3名（2名）  | 7百万円（0百万円）   |
| 合計           | 11名（4名） | 114百万円（1百万円） |

(注) 1. 取締役の報酬の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成26年3月27日開催の第29期株主総会において、取締役の報酬限度額を1億3千万円以内、監査役の報酬限度額を1千万円以内と決議いただいております。

## (4) 社外役員に関する事項

| 区分    | 氏名    | 主な活動状況                                                                                |
|-------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 岡本俊也  | 社外取締役就任後に開催した取締役会13回のうち13回に出席し、公認会計士としての豊富な経験、知見から当社の経営に対して適宜助言を行っております。              |
| 社外取締役 | 伊藤かおる | 社外取締役就任後に開催した取締役会13回のうち9回に出席し、経営者としての豊富な経験、知見から当社の経営に対して適宜助言を行っております。                 |
| 社外監査役 | 茂木正治  | 当事業年度に開催した取締役会19回のうち19回、監査役会19回のうち19回に出席し、社会保険労務士としての豊富な経験、知見から当社の経営に対して適宜助言を行っております。 |
| 社外監査役 | 丸田由香里 | 当事業年度に開催した取締役会19回のうち19回、監査役会19回のうち19回に出席し、弁護士としての豊富な経験、知見から当社の経営に対して適宜助言を行っております。     |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

12百万円

②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

14百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(注) 2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務の遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③当社は、有限責任監査法人トーマツに対して財務報告に係る内部統制に関する助言指導業務等に対する対価を支払っております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会社法第340条に基づき会計監査人を解任するほか、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、当社取締役会は当該議案を株主総会に提出いたします。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) コーポレート・ガバナンス

イ. 取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。



- . 取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行する。
  - ハ. 取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため執行役員制を採用する。執行役員は、取締役会の決定の下、取締役会及び代表取締役の委任に基づき、担当職務を執行する。
  - 二. 監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査規程」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査する。
- (b) コンプライアンス
- イ. 取締役、執行役員及び使用人は、「倫理・コンプライアンス規程」に則り行動する。
  - . コンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、「コンプライアンスプログラム」を制定し、コンプライアンス体制の充実に努める。
- (c) 財務報告の適正性確保のための体制整備
- イ. 商取引管理及び経理に関する社内規程を整備するとともに、財務報告の適正性を確保するための体制の充実に努める。
  - . 財務報告の適正性を確保するための体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価し改善を図る。
- (d) 内部監査
- 社長直轄の経営監査室を設置する。経営監査室は、「内部監査規程」に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手続き及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役は、「情報セキュリティ規程」、「文書管理規則」その他の社内規程に従い、株主総会議事録等の職務執行に係る重要な文書を、関連資料とともに適切に保存・管理し、取締役及び監査役は、いつでも、これを閲覧することができる。また、会社の重要な情報の適時開示その他の開示を所管する部署を設置するとともに、取締役は、開示すべき情報を迅速かつ網羅的に収集した上で、法令等に従い適時かつ適切に開示する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 市場リスク、信用リスク、投資リスクその他様々なリスクに対処するため、責任部署を設置するとともに、各種管理規則、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクを総括的かつ個別的に管理する。また、管理体制の有効性につき定期的にレビューする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役の職務執行は、「業務分掌規程」等で明確にし、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保する。  
また、当社は、経営方針を定め、中期経営計画と年度計画を策定し、業務執行を担当する各取締役は、自らが所管する各部門において、本計画に基づいた業務執行を行い、定期的に取締役会に進捗状況や対応策の報告を行う。
5. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社及びその子会社は、グループ方針に基づいた経営管理及び経営指導を行い、グループ企業全体の経営効率の向上を図るものとする。  
また、「関係会社管理規程」に基づき、財務内容や業務執行上の重要事項の把握、管理を実施する。子会社には、当社より管理部長を派遣して適正な業務執行、意思決定及びそれらに対する監督及び「内部監査規程」に基づき、当社経営監査室による監査を実施する。
6. 監査役の補助使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、その職務を補助する使用人を選任する。監査役補助者の独立性を担保するため、その任命、解任等独立性に係る各種案件につき、監査役会と協議の上、決定するものとする。
7. 取締役及び使用人による監査役への報告体制
  - (a) 重要会議への出席  
監査役は、取締役会、その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
  - (b) 報告体制  
監査役は、いつでも取締役及び使用人に対して報告及び情報の提供を求めことができ、取締役及び使用人は、監査役から報告及び情報提供を求められた場合は、遅滞なく情報提供等ができるように、監査役監査の環境整備を図る。  
また、監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行ない、併せて内部監査担当及び会計監査人と定期的に会合をもち、監査の方法及び監査結果等について報告を受け、相互に連携を図る。

## 8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

### (a) 経営監査室の監査役との連携

経営監査室は、監査役との間で、各事業年度の内部監査計画の策定、内部監査結果等につき、密接な情報交換及び連携を図る。

### (b) 外部専門家の起用

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部専門家を独自に起用することができる。

## 9. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### (a) コンプライアンス

コンプライアンスの意識向上と不正行為等の防止を図るため、月1回開催される会議において、グループ役職員を対象としたコンプライアンス教育を行い、コンプライアンス意識の向上に努めております。また年間のコンプライアンスプログラムを策定し、コンプライアンス運用実施責任者のもと、全社に向けてコンプライアンス教育を行い、問題の早期発見と改善措置の実施を進めております。

### (b) リスク管理

当社グループではミス・クレーム報告書を運用しており、ミス・クレーム情報をリスク情報として全従業員が共有し、再発防止に努めております。また経営に重要な影響のあるリスクに関しては、取締役会に報告しております。

### (c) 財務報告に係る内部統制

財務報告に係る内部統制に関して、内部統制評価を実施いたしました。

### (d) 内部統制監査体制

経営監査室が監査計画に基づき、全拠点を対象に内部統制監査を実施いたしました。

### (e) 監査役監査体制

各監査役が監査計画に基づき、監査役監査を実施いたしました。監査役会は経営監査室及び会計監査人と、監査に有用な情報の共有、意見交換を行い、監査の実効性の向上に努めております。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

# 連結貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目        | 金 額       | 科 目           | 金 額       |
|------------|-----------|---------------|-----------|
| (資産の部)     |           | (負債の部)        |           |
| 流動資産       |           | 流動負債          |           |
| 現金及び預金     | 1,258,297 | 買掛金           | 116,112   |
| 受取手形及び売掛金  | 747,647   | リース債務         | 52,302    |
| 商品         | 1,347     | 未払金           | 198,625   |
| 仕掛品        | 166,852   | 未払法人税等        | 91,711    |
| 貯蔵品        | 15,578    | 工事損失引当金       | 2,223     |
| 繰延税金資産     | 11,713    | その他           | 180,461   |
| その他        | 27,204    | 流動負債合計        | 641,436   |
| 貸倒引当金      | △2,998    | 固定負債          |           |
| 流動資産合計     | 2,225,642 | リース債務         | 95,484    |
| 固定資産       |           | 退職給付に係る負債     | 159,116   |
| 有形固定資産     |           | その他           | 7,216     |
| 建物及び構築物    | 346,392   | 固定負債合計        | 261,817   |
| 機械及び運搬具    | 95,656    | 負債合計          | 903,254   |
| 工具、器具及び備品  | 34,842    | (純資産の部)       |           |
| 土地         | 213,045   | 株主資本          |           |
| リース資産      | 122,421   | 資本金           | 570,967   |
| 建設仮勘定      | 36,882    | 資本剰余金         | 521,465   |
| 有形固定資産合計   | 849,240   | 利益剰余金         | 1,218,965 |
| 無形固定資産     |           | 自己株式          | △24,047   |
| のれん        | 7,568     | 株主資本合計        | 2,287,351 |
| リース資産      | 699       | その他の包括利益累計額   |           |
| その他        | 27,113    | その他有価証券評価差額金  | 5,016     |
| 無形固定資産合計   | 35,381    | その他の包括利益累計額合計 | 5,016     |
| 投資その他の資産   |           |               |           |
| 投資有価証券     | 13,068    |               |           |
| 繰延税金資産     | 50,604    |               |           |
| その他        | 24,301    |               |           |
| 貸倒引当金      | △2,615    |               |           |
| 投資その他の資産合計 | 85,358    |               |           |
| 固定資産合計     | 969,980   | 純資産合計         | 2,292,367 |
| 資産合計       | 3,195,622 | 負債・純資産合計      | 3,195,622 |

# 連結損益計算書

(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額     |           |
|----------------|---------|-----------|
| 売上高            |         | 4,363,864 |
| 売上原価           |         | 2,880,211 |
| 売上総利益          |         | 1,483,652 |
| 販売費及び一般管理費     |         |           |
| 役員報酬           | 119,429 |           |
| 給料手当及び賞与       | 473,307 |           |
| 退職給付費用         | 11,942  |           |
| 法定福利費          | 81,193  |           |
| 貸倒引当金繰入額       | 2,326   |           |
| 減価償却費          | 31,528  |           |
| のれん償却額         | 3,784   |           |
| 地代家賃           | 63,535  |           |
| 支払手数料          | 70,963  |           |
| その他            | 188,088 |           |
| 販売費及び一般管理費合計   |         | 1,046,099 |
| 営業利益           |         | 437,553   |
| 営業外収益          |         |           |
| 受取利息           | 66      |           |
| 受取配当金          | 414     |           |
| 受取手数料          | 1,292   |           |
| 受取保険金          | 4,851   |           |
| 保険解約返戻金        | 10,022  |           |
| 助成金収入          | 1,667   |           |
| 業務受託料          | 2,489   |           |
| その他            | 1,260   |           |
| 営業外収益合計        |         | 22,064    |
| 営業外費用          |         |           |
| 支払利息           | 3,082   |           |
| 訴訟関連費用         | 4,927   |           |
| 株式交付費          | 22,442  |           |
| 上場関連費用         | 9,643   |           |
| その他            | 798     |           |
| 営業外費用合計        |         | 40,894    |
| 経常利益           |         | 418,722   |
| 税金等調整前当期純利益    |         | 418,722   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 142,257 |           |
| 法人税等調整額        | △652    |           |
| 法人税等合計         |         | 141,604   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |         | 277,117   |
| 当期純利益          |         | 277,117   |

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結株主資本等変動計算書

(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位：千円)

|                      | 株 主 資 本 |         |           |         |           |
|----------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
|                      | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 当 期 首 残 高            | 84,000  | 34,498  | 953,039   | △24,047 | 1,047,490 |
| 当 期 変 動 額            |         |         |           |         |           |
| 新 株 の 発 行            | 486,967 | 486,967 |           |         | 973,935   |
| 剰 余 金 の 配 当          |         |         | △11,191   |         | △11,191   |
| 当 期 純 利 益            |         |         | 277,117   |         | 277,117   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) |         |         |           |         |           |
| 当 期 変 動 額 合 計        | 486,967 | 486,967 | 265,926   | —       | 1,239,861 |
| 当 期 末 残 高            | 570,967 | 521,465 | 1,218,965 | △24,047 | 2,287,351 |

|                      | その他の包括利益累計額                   |                                 | 純資産合計     |
|----------------------|-------------------------------|---------------------------------|-----------|
|                      | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高            | 3,262                         | 3,262                           | 1,050,753 |
| 当 期 変 動 額            |                               |                                 |           |
| 新 株 の 発 行            |                               |                                 | 973,935   |
| 剰 余 金 の 配 当          |                               |                                 | △11,191   |
| 当 期 純 利 益            |                               |                                 | 277,117   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 1,753                         | 1,753                           | 1,753     |
| 当 期 変 動 額 合 計        | 1,753                         | 1,753                           | 1,241,614 |
| 当 期 末 残 高            | 5,016                         | 5,016                           | 2,292,367 |

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

(株) 日新企画設計

前連結会計年度において連結子会社であった(株) マル補償コンサルタントは、平成27年1月1日付で(株) 日新企画設計を存続会社とする吸収合併により消滅しております。また、同じく連結子会社であった(株) 平成調査設計は、平成27年4月1日付で(株) 日新企画設計を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

##### a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 仕掛品

個別法による原価法

b 商品・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において進行中の業務のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、損失見込額を計上しております。



## (4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

## ① 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

## ② 重要な収益及び費用の計上基準

完成業務収入及び完成業務原価の計上は、工事完成基準を採用しております。

## ③ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更に関する注記)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)(及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日 以下「退職給付適用指針」という。))を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を支給倍率基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

なお、当該変更による連結計算書類への影響はありません。

## (連結貸借対照表に関する注記)

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 755,540千円 |
| 2. 受取手形裏書譲渡高      | 47,830千円  |

### 3. 偶発債務

当社が実施した工事に関連して、平成24年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,186,900株

平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割、平成27年8月25日付で公募増資による新株式700,000株の発行、平成27年9月25日付で第三者割当増資による新株式146,900株の発行を行っております。

この結果、発行済株式総数は3,186,900株となっております。

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|------------------|-------------|------------|
| 平成27年3月30日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 11,191         | 1,000.00         | 平成26年12月31日 | 平成27年3月31日 |

(注) 平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|------------------|-------------|------------|
| 平成28年3月30日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 55,531         | 18.00            | 平成27年12月31日 | 平成28年3月31日 |

(注) 平成28年3月30日開催の第31期定時株主総会において付議いたします。

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主にリース債務)を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、販売管理規程等に従い債権管理を行っており、必要に応じて信用調査を行う等、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|---------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金    | 1,258,297          | 1,258,297 | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 747,647            | 747,647   | —       |
| (3) 投資有価証券    | 13,068             | 13,068    | —       |
| 資産計           | 2,019,012          | 2,019,012 | —       |
| (1) 買掛金       | 116,112            | 116,112   | —       |
| (2) 未払金       | 198,625            | 198,625   | —       |
| (3) リース債務 (※) | 147,787            | 149,625   | 1,838   |
| 負債計           | 462,525            | 464,363   | 1,838   |

(※) 1年以内に返済予定のリース債務が含まれております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

## 負 債

### (1) 買掛金、(2) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) リース債務

元利金の合計額を、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 743.04円

1 株当たり当期純利益 109.75円

当社は、平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

# 貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目        | 金 額       | 科 目          | 金 額       |
|------------|-----------|--------------|-----------|
| (資産の部)     |           | (負債の部)       |           |
| 流動資産       |           | 流動負債         |           |
| 現金及び預金     | 1,229,198 | 買掛金          | 105,409   |
| 受取手形       | 45,178    | リース債務        | 49,504    |
| 売掛金        | 666,730   | 未払金          | 190,474   |
| 商品         | 1,347     | 未払費用         | 50,535    |
| 仕掛品        | 132,269   | 未払法人税等       | 89,805    |
| 貯蔵品        | 15,298    | 前受金          | 18,077    |
| 前払費用       | 8,917     | 預り金          | 34,545    |
| 繰延税金資産     | 11,078    | 工事損失引当金      | 2,311     |
| その他        | 15,805    | その他          | 59,046    |
| 貸倒引当金      | △3,009    | 流動負債合計       | 599,710   |
| 流動資産合計     | 2,122,815 | 固定負債         |           |
| 固定資産       |           | リース債務        | 89,368    |
| 有形固定資産     |           | 退職給付引当金      | 159,116   |
| 建物         | 342,479   | その他          | 6,768     |
| 構築物        | 3,912     | 固定負債合計       | 255,254   |
| 機械及び装置     | 89,491    | 負債合計         | 854,964   |
| 車両運搬具      | 4,962     | (純資産の部)      |           |
| 工具、器具及び備品  | 34,348    | 株主資本         |           |
| 土地         | 213,045   | 資本金          | 570,967   |
| リース資産      | 114,037   | 資本剰余金        |           |
| 建設仮勘定      | 36,882    | 資本準備金        | 520,967   |
| 有形固定資産合計   | 839,160   | その他資本剰余金     | 498       |
| 無形固定資産     |           | 資本剰余金合計      | 521,465   |
| 借地権        | 373       | 利益剰余金        |           |
| ソフトウェア     | 22,269    | 利益準備金        | 12,500    |
| その他        | 1,785     | その他利益剰余金     |           |
| 無形固定資産合計   | 24,429    | 特別償却準備金      | 11,233    |
| 投資その他の資産   |           | 別途積立金        | 165,000   |
| 投資有価証券     | 13,068    | 繰越利益剰余金      | 1,052,424 |
| 関係会社株式     | 88,013    | 利益剰余金合計      | 1,241,158 |
| 出資金        | 11        | 自己株式         | △24,047   |
| 破産更生債権等    | 2,615     | 株主資本合計       | 2,309,544 |
| 長期前払費用     | 1,879     | 評価・換算差額等     |           |
| 繰延税金資産     | 61,205    | その他有価証券評価差額金 | 5,016     |
| その他        | 18,942    | 評価・換算差額等合計   | 5,016     |
| 貸倒引当金      | △2,615    |              |           |
| 投資その他の資産合計 | 183,120   | 純資産合計        | 2,314,560 |
| 固定資産合計     | 1,046,710 | 負債・純資産合計     | 3,169,525 |
| 資産合計       | 3,169,525 |              |           |

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 損益計算書

(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |           |
|--------------|-----------|-----------|
| 売上高          |           |           |
| 完成業務収入       | 4,012,909 |           |
| 商品売上高        | 42,090    |           |
| 売上高合計        |           | 4,054,999 |
| 売上原価         |           |           |
| 完成業務原価       | 2,631,726 |           |
| 商品売上原価       | 30,852    |           |
| 売上原価合計       |           | 2,662,579 |
| 売上総利益        |           | 1,392,420 |
| 販売費及び一般管理費   |           |           |
| 役員報酬         | 109,457   |           |
| 給料手当及び賞与     | 446,418   |           |
| 退職給付費用       | 11,669    |           |
| 法定福利費        | 76,232    |           |
| 貸倒引当金繰入額     | 2,327     |           |
| 減価償却費        | 29,085    |           |
| 地代家賃         | 57,974    |           |
| 支払手数料        | 67,728    |           |
| その他          | 175,574   |           |
| 販売費及び一般管理費合計 |           | 976,467   |
| 営業利益         |           | 415,952   |
| 営業外収益        |           |           |
| 受取利息         | 56        |           |
| 受取配当金        | 414       |           |
| 受取出向料        | 13,151    |           |
| 受取保険金        | 4,301     |           |
| 保険解約返戻金      | 10,022    |           |
| 業務受託料        | 3,203     |           |
| その他          | 4,055     |           |
| 営業外収益合計      |           | 35,205    |
| 営業外費用        |           |           |
| 支払利息         | 2,669     |           |
| 訴訟関連費用       | 4,927     |           |
| 株式交付費        | 22,442    |           |
| 上場関連費用       | 9,643     |           |
| その他          | 964       |           |
| 営業外費用合計      |           | 40,647    |
| 経常利益         |           | 410,510   |
| 税引前当期純利益     |           | 410,510   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 140,016   |           |
| 法人税等調整額      | △19,196   |           |
| 法人税等合計       |           | 120,820   |
| 当期純利益        |           | 289,689   |

# 株主資本等変動計算書

(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本    |         |          |         |         |          |         |           |           |
|---------------------|---------|---------|----------|---------|---------|----------|---------|-----------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   |          |         | 利益剰余金   |          |         |           |           |
|                     |         | 資本準備金   | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金   | その他利益剰余金 |         |           | 利益剰余金合計   |
|                     |         |         |          |         | 特別償却準備金 | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |           |           |
| 当期首残高               | 84,000  | 34,000  | 498      | 34,498  | 12,500  | 13,012   | 165,000 | 772,147   | 962,659   |
| 当期変動額               |         |         |          |         |         |          |         |           |           |
| 新株の発行               | 486,967 | 486,967 |          | 486,967 |         |          |         |           |           |
| 剰余金の配当              |         |         |          |         |         |          |         | △11,191   | △11,191   |
| 当期純利益               |         |         |          |         |         |          |         | 289,689   | 289,689   |
| 特別償却準備金の取崩          |         |         |          |         |         | △3,785   |         | 3,785     | －         |
| 特別償却準備金の積立          |         |         |          |         |         | 2,006    |         | △2,006    | －         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |         |          |         |         |          |         |           |           |
| 当期変動額合計             | 486,967 | 486,967 | －        | 486,967 | －       | △1,778   | －       | 280,277   | 278,498   |
| 当期末残高               | 570,967 | 520,967 | 498      | 521,465 | 12,500  | 11,233   | 165,000 | 1,052,424 | 1,241,158 |

|                     | 株主資本    |           | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計     |
|---------------------|---------|-----------|--------------|------------|-----------|
|                     | 自己株式    | 株主資本合計    | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当期首残高               | △24,047 | 1,057,110 | 3,262        | 3,262      | 1,060,373 |
| 当期変動額               |         |           |              |            |           |
| 新株の発行               |         | 973,935   |              |            | 973,935   |
| 剰余金の配当              |         | △11,191   |              |            | △11,191   |
| 当期純利益               |         | 289,689   |              |            | 289,689   |
| 特別償却準備金の取崩          |         | －         |              |            | －         |
| 特別償却準備金の積立          |         | －         |              |            | －         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |           | 1,753        | 1,753      | 1,753     |
| 当期変動額合計             | －       | 1,252,433 | 1,753        | 1,753      | 1,254,186 |
| 当期末残高               | △24,047 | 2,309,544 | 5,016        | 5,016      | 2,314,560 |

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品

個別法による原価法

② 商品・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。



(2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金  
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において進行中の業務のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

完成業務収入及び完成業務原価の計上は、工事完成基準を採用しております。

## 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### (会計方針の変更に関する注記)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を支給倍率基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

なお、当該変更による計算書類への影響はありません。

### (貸借対照表に関する注記)

- |                                     |           |
|-------------------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                   | 738,379千円 |
| 2. 受取手形裏書譲渡高                        | 47,830千円  |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く) |           |
| 短期金銭債権                              | 3,891千円   |
| 短期金銭債務                              | 14千円      |
| 4. 偶発債務                             |           |
- 当社が実施した工事に関連して、平成24年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中であります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 32,646千円

販売費及び一般管理費 242千円

営業取引以外の取引による取引高 14,295千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式 101,800株

平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。この結果、自己株式は101,800株となっております。

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金、関係会社株式、未払事業税等であり、繰延税金負債の発生は特別償却準備金であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称  | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係                  | 取引の内容  | 取引金額(千円) | 科目            | 期末残高(千円) |
|-----|---------|----------------|----------------------------|--------|----------|---------------|----------|
| 子会社 | 株日新企画設計 | 直接所有<br>100.0% | 地質調査等の受注<br>社員の出向<br>役員の兼任 | 出向料の受取 | 13,140   | その他<br>(流動資産) | 1,140    |

(注1) 取引金額に消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社の給与水準を勘案し、両社協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 750.24円

1株当たり当期純利益 114.73円

当社は、平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年2月12日

株式会社土木管理総合試験所  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 五十幡 理一郎 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小松 聡 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社土木管理総合試験所の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社土木管理総合試験所及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成28年2月12日

株式会社土木管理総合試験所

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 ㊟

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 小松 聡 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社土木管理総合試験所の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書

当監査役会は、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第31期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報も交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書)について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年2月13日

株式会社土木管理総合試験所 監査役会

常勤監査役 田中敦夫 ㊟

社外監査役 茂木正治 ㊟

社外監査役 丸田由香里 ㊟

(以上)

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 議 案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、業績並びに今後の事業展開を勘案いたしまして、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

(1) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金 18 円 総額 55,531,800円

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年3月31日

以 上







# 第31期定時株主総会会場ご案内図

長野県千曲市雨宮2347-3

長野支店会議室



## ■交通のご案内

- ・しなの鉄道 屋代高校前駅 徒歩30分
- ・送迎バスについて  
午前9時40分にJR篠ノ井駅から会場まで、無料送迎いたします。  
改札出口より係員がご案内いたします。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。